財産状況を全般的に説明する資料
2024 年度　学校法人藍野大学　決算の概要

(1) 経営状況の分析、決算の概要

2024 年度決算は、日本私立学校振興・共済事業団の示す定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分「A3」（正常状態）を引き続き保持することができた。

しかしながら、教育活動に関する収支である教育活動収支差額は△111,961 千円、経常的な収支バランスを表す経常収支差額は、△128,446 千円と大幅な支出超過となった。

これは法人内各設置校の学生・生徒数が前年度比 26 名増となったにもかかわらず、学生生徒等納付金は 93,693 千円の減収となったことに加え、将来構想計画 AINO VISION 2030 のロードマップに基づく大阪阿倍野キャンパス整備事業計画 第二期工事や、藍野大学短期大学部の移転・統合、藍野大学の 20 周年記念事業等の単年度の特別な経費支出による影響である。

なお、学生生徒等納付金の減少は、学費の多い高等教育機関の学生数が減少し、学費の少ない中等教育機関の生徒数が増加したことによる影響であり、経費支出は、上述の単年度の特別支出を除くと前年度比、予算比ともに概ね適正執行されている。

(2) 経営上の成果と課題

2024 年度は、藍野大学大学院への健康科学研究科の設置、びわこリハビリテーション専門職大学への言語聴覚療法学科の設置、明浄学院高等学校への衛生看護科の設置等により、学校法人全体の総定員数は 3,122 名となった。また、各設置校の教育研究活動充実のため設備投資を行い、計画されていた施設設備整備活動をすべて完了することができた。

今後も 18 歳人口の減少及び物価上昇等による支出増加が見込まれるなか、教育研究の持続的な発展・改善を実現できる体制づくりと、継続的に定員を充足できていない設置校への早急な対応を行わなければならない。

(3) 今後の方針・対応方策

2024 年度までに教育研究環境の充実・整備のための施設設備投資を計画的に実施してきた。今後はこれらの資産を活用し、学生・生徒の多様な進路ニーズに応える多角的な教育プログラムを構築・実行することで、新入生の確保及び退学者の抑制に努める取り組みを行う。

また、セグメント分析等による客観的なデータにより、各設置校の現状を多角的に分析し、厳しい状況にある設置校については、社会的ニーズへの対応、コストの見直し、構造改革等の改善戦略を行い、当該設置校のみならず、学校法人全体の成長と財務健全性の一層の向上に努めていく所存である。